

## P-317

ワークライフバランスに取り組んだ成果について

姫路赤十字病院 整形外科リハビリ科

小川 和則、芦田真知子、大塚有香子

時間外が多く疲弊している看護師が多い中、質の高い看護を提供するために働き方の見直しをすることが必要と考え『ワーク・ライフ・バランス（WLB）』を実践し、働き方の意識を変える。・段取り力を上げる。・チーム力を強化する。そして、一人ひとりの人生が素敵になることを夢みて！！』をスローガンに取り組んだ。まず、WLBの内容と、取り組む必要性について説明し、働き方の意識改革を呼びかけ、\*やることリスト：その日の予定の共有、時間見積もりと優先順位\*したことリスト：実際の業務報告。15分刻みで計画し、実践する。\*ダンドリシート：ダンドリ力をつける\*ノー残業デーを実践した。その後、やることリスト・したことリストの結果をもとに中間評価を行い、時間外業務についての検討と業務改善に向けて検討し、次の3項目（1.リハビリ科との調整については予定表改正、送迎連絡の窓口の一本化2.看護助手業務の見直し分担、清潔ケア一覧表の作成、3.早出遅出業務の見直し）等について改善し、成果があった。その他の成果としては、時間外勤務の減少、ノー残業デー実施3回で、また、成果2「自己成長したと変化が発見できたこと」として、チーム内で協力が業務ができるようになった、受け持ち患者と関わる時間が増えた、時間内にやり遂げよう意識してできるようになった等、島分けすると（記録・優先順位・計画性・チームワーク・業務内容・時間への意識・自己ライフの充実）についての意見がスタッフからでた。WLBに取り組むことで働き方が変わり、メンバーのモチベーションが高まり、チームの生産性が改善されたので報告する。

## P-319

当院における衛生委員会の活動状況～第2報～

高山赤十字病院 総務課

田中 君枝、大久保恒正、浮田 雅人、和田 泰明、齋藤 彰、榎橋 忍

高山赤十字病院（以下高山日赤）の衛生委員会は、2006年4月に労働安全衛生法が改正され、メンタルヘルス対策が調査審議事項に追加されたことから2007年7月にメンバーも刷新されて新たに活動を開始した。委員会の主な活動目標は、『全職員が心身共に健康に働けること』、『全職員に働きやすい環境を提供すること』であり、その具体的な方法や結果に関しては先の日赤医学会（平成21年・群馬）に於いて報告した。2008年8月に全職員を対象とした『職業性ストレス簡易調査票』を実施したが、この調査結果を踏まえて、各職場の責任者に対して聞き取り調査面接を実施し、各職場で改善可能な項目に関して十分に話しあいながら、衛生委員会の協力を惜しまず積極的に改善する方向に進むことが出来た。2010年11月に2回目の全職員に対する『職業性簡易ストレス調査票』を実施した。その結果、職場責任者が変更になった部署や一部の職場を除いて、ほとんどの部署においてストレスの軽減傾向が認められ、衛生委員会の地道な活動が少なからず功を奏しているのではないかと考えられた。『職業性簡易ストレス調査票』は、調査票に対する回答を検討することにより、ストレス因子に強くさらされている職員や気分の落ちこみなど心理的な問題を抱えている職員などを早期に発見する事ができるなど、職業性ストレスの存在が疑われるケースを効果的に抽出する一助となり、高山日赤職員の衛生管理に役立てて行けるものと思われる。また、調査の結果をわかりやすい表やレーダーチャートにして各職場責任者にフィードバックすることにより、ストレス因子となる職場環境の改善やストレスマネジメントとして施行した面談などの効果評価にも利用可能であると思われる。

## P-318

外来と病棟との連携強化をめざして

三原赤十字病院 看護科

河上 栄子、阿部 靖子

【背景】近年、在院日数短縮化に伴い、外来において告知、治療が実施されている。外来患者が入院になると、外来と病棟の連携は必須であり、当外来では連携強化の為、患者入院時予報（入院までの経過、インフォームドコンセント、病気の受容の仕方等）を看護記録として記載し、正式に外来看護記録として病棟へ提供することを平成22年1月より試みた。そこで今回、病棟看護師にアンケートを行い、病棟看護に活用されている内容と連携強化に繋がっていることが明らかになったので報告する。

【目的】病棟看護に活用されている外来看護記録内容と、外来看護記録が連携強化に繋がっているかを明らかにすること。

【研究方法】A病棟看護師26名に自己記入式アンケートを実施。

【結果・考察】アンケート回収率96%、有効回答率100%。調査の結果、回答者全員が「外来看護記録を読んだ事がある」「外来看護記録を活用している」と答え、「内容は分かりやすい」と返答した。外来看護記録の活用内容は、「告知内容」「入院時のデータベース」「患者・家族の反応」「患者・家族の病気の受容の仕方」「治療方針」であった。「患者は何度も同じことを聞かれる事がなくなった。外来から情報が伝わっているという点で、信頼度もアップしている。」との記述があり、外来看護記録は病棟看護師との連携強化に役立っていた。告知内容と受け止め方は病棟看護に重要で、伝達不足は不信感を生む。不適切なコミュニケーションの改善のためには記録が鍵となる。外来看護記録がその鍵となると考える。

【結論】病棟看護師は外来看護記録を参考に、IC内容を確認し、「告知内容」「入院時のデータベース」「患者や家族の反応」「患者や家族の病気の受容の仕方」「治療方針」を活用している。記録は、病棟看護師の情報収集に役立ち連携強化に繋がっている。

## P-320

材料費最適化支援システムの構築

深谷赤十字病院 事務部 管財課<sup>1)</sup>、水戸赤十字病院<sup>2)</sup>、足利赤十字病院<sup>3)</sup>、さいたま赤十字病院<sup>4)</sup>、小川赤十字病院<sup>5)</sup>

神谷 祐司<sup>1)</sup>、柳 光昭<sup>1)</sup>、栗原 輝雄<sup>1)</sup>、中里 益夫<sup>1)</sup>、後藤 満博<sup>2)</sup>、上野 有紀<sup>3)</sup>、富田 貴之<sup>4)</sup>、高田 徹也<sup>5)</sup>

【はじめに】医療を取巻く環境は大変厳しい状況続いており、人的・物的にも医療資源が限られている中で、医療技術の高度化に伴い医療材料費が増大傾向である。

そのため、効率的に運営体制の構築と赤十字施設間の連携を図る為グループメリットを生かした共同事業を推進し、経費削減の為のシステムを共同交渉参加施設に提案した。

【現状】医療機器・医療材料及び、消耗品などについて、日本赤十字社諸規則に基づき、入札・契約等事務処理を遂行するが、適正価格基準が明確でないままに、納入業者を相手に各施設独自に価格交渉処理をしている。

【方法】コンサルティングの採用や既に販売されている薬品・物流在庫管理的なシステム導入には、「人・物・金」が発生する。

そこで、本社統一システムのLANを活用した（回線使用料削減）「材料費最適化支援システム」の構築し、開発費用を必要最小限にとどめ賛同施設との医療材料費を可視化しベンチマークをする事より、同種同効品分析や購買コストの最適化及び、統一コード化による共同交渉の利用等、材料費の削減並びに業務効率の向上に努める。

【考察】価格交渉にあたり最安値施設価格を目標に出来る事から、価格交渉時の手段として有効である事及び、同種同行効検索により、集約/切替を検討する材料となる。

しかしながら、賛同施設が少ない為地域特有格差が見出せない事及び、安価を追求する事により、購入後のfollow並びに安定供給等after serviceの確保に努める事も必要である。

【今後の課題】前述の賛同施設数の増加を図り、データ管理サーバ処理能力に考慮しながら、ベンチマークデータを豊富にする事及び、医療機器データを導入したい。